

東アジアの統合と協力に向けた日中韓共通の価値観の形成

2007年8月30日（木）提出

早稲田大学大学院国際情報通信研究科修士課程

矢田部治子（4206A327-5）

1. はじめに

この夏、日中韓3カ国の学生が1週間ずつ3カ国を回り、アジアの統合と協力について講義を受け、ディスカッションを重ねるというサマー・スクールに参加した。3カ国の相違点と共通点を数多く認識する3週間であった。

本稿では、サマー・スクールにおいて考えたこと、感じたことをふまえたうえで、東アジア<sup>1</sup>の統合に向けて、統合の原理となるような共通の価値観の形成について、論じたい。ここでは今回訪問した日中韓3カ国の範囲での共通の価値観形成について論じる。

2. 東アジア統合の動き

1997年のアジア通貨危機以降、東アジア地域協力のメカニズム構築に向けての動きが具体化するようになった。日本の「アジア通貨基金」構想やASEAN+3スキームの形成などがそれである。以降、「東アジア共同体」構築の動きが活発にみられる。

東アジアの域内貿易比率は55%<sup>2</sup>に及び、東アジア諸国間では、政府レベルでFTA締結交渉が急速に進められ、域内の経済相互依存関係が深まっている。

東アジア統合の動きは、デ・ファクトとして進む経済統合が中心的な役割を果たしているという特徴がみられる。

3. 日中韓共通の価値観の共有は可能か

経済統合に牽引される形で進む東アジアの統合が、政治的統合も含むような真の地域コミュニティ形成に結びつくためには、地域での価値観や目標の共有が不可欠となる。EUの場合、キリスト教に支えられた価値観と民主主義という共通の価値観が歴史的に形成され、また地域化のプロセスで成熟してきたという背景がある。では、東アジアの場合は何が共通の価値観となるのか。「アジア」という曖昧な、伸び縮みする枠組みの中で、共通の宗教があるわけでもないし、日本が欧米と共有するような「人権」や「民主」という価値観が共通して大切にされているわけでもない。サマー・スクールでのディスカッションにおいても、東アジアにおいて共通の価値観・目標を設定することは難しく、東アジアの統合は経済分野を中心にしたものになるだろうという意

見が多かった。しかし、「民主」「自由」「人権」というような西洋的な概念だけではなく、アジア独自の概念で、共通の価値観を形成することも可能ではないだろうか。この3週間、3カ国を回って感じられたように、日中韓3カ国は、国民国家としての発展の歴史や現在の社会体制などが異なるが、儒教や仏教など東アジアの共通文化を共有しており、新時代に向けて東アジアの価値観を創出し、共有することができると考えられる。儒教や仏教でなくても、東アジアの文化・宗教・政治体制の多様性を包み込むような、欧米と区別される価値観を抽出できると思う。

ただし現実には、日中韓の歴史に根ざす深い不信関係がこの地域の共通の価値観形成を阻んでいるといえる。3カ国の間で、真の信頼関係が醸成されない限り、共同体を構築するどころか、相互の敵意さえ払拭できない。

しかし日中韓における共通価値観の構築の可能性は十分ありうる。たとえば共通の歴史教科書の編纂、テレビ番組の共同制作と放映、学生間交流などは共通の価値観形成に貢献するだろう。また、経済分野においても統合を念頭にさまざまな工業製品の規格の標準化や、IPR 保護のための法整備、食品安全確保のために共通の検定基準を設定するなどの作業を、3カ国で行うことにより、共通の価値観と信頼が醸成されると考える。

また、欧州統合の起源ともいえる ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）が石炭と鉄鋼をめぐる利害を共有するための組織であったことは、東アジアの地域統合にも大きな示唆を与えると考える。たとえば戦略的資源である石油の共同貯蔵、共同購入、共同開発などである。

上記のように、個人・企業・NGO・政府など様々なレベルで具体的な例を通じて協力活動を重ねていくことにより、相互理解を深め、狭いナショナリズムを乗り越えて、共通の価値観の創出を探ることができるはずだと思う。そして、共通の価値観を形成し、共同体意識を醸成することが、この地域の安全保障となるはずである。

#### 4. おわりに

多くの人が「東アジア統合」と聞いても、現実味を帯びて聞こえないのは、東アジアの人々に共有される価値観が認識されておらず、共同体意識が希薄だからだと思う。これから共同体構築にむけた長い道のりの中で、日本や中国がイニシアチブ争いをやめ、プラス・サムの発想で地域の共通の利益を追求していかねばならないだろう。そのためにも、いかに地域共通の価値観を形成していくかが、21世紀の東アジアの挑戦といえるかもしれない。

---

<sup>1</sup> 本稿では ASEAN10 カ国＋日中韓とする。

<sup>2</sup> <http://www.meti.go.jp/report/tzuhaku2007/2007honbun/html/i2120000.html>